

BIS 論壇 No.155 『環太平洋経済連携（TPP）の現状について』 中川十郎

7月末ハワイで行われていた TPP 閣僚会議で、安倍政権のアベノミクス第三弾として何とか実績をつけた甘利明 経済財政・再生相と、これも来年11月の大統領選前に実績として何らかの成果を出したいオバマ政権の米通商代表部（USTR）フロマン代表は、TPP 参加国の GDP の 80% を占める日米で何とか合意を目指そうと努力したが、12カ国の閣僚会議での合意には至らず、8月以降にさらに会議を延長することになりそうである。

甘利大臣は、今回の合意失敗の最大の原因はニュージーランドが乳製品の関税撤廃を固執し、妥協しなかったこと。さらに知財財産権～とくに医薬品の保護期間を米国12年、日本8年、豪州、ニュージーランドやマレーシアそのほかの発展途上国が現状の5年に固執したことだと、特にニュージーランドを強く批判している。そもそも国際交渉で、それも日米以外は GDP が大きくない交渉参加国の国内事情も配慮せず、日米の多国籍企業の要望を無理押ししようとの傲慢な交渉態度に問題がある。国際交渉では Give & Take の精神で、相手の立場を配慮し、プラスサムで交渉することが不可欠だ。甘利大臣は国際交渉の経験不足を棚に上げて、ニュージーランドを声高に批判しているが、これは問題だ。東アジア共同体評議会セミナーで私もたびたび同席している畠山 襄・国際貿易投資研究所理事長は「乳製品を巡り、ニュージーランドと、日本など各国が折り合わなかったことには歴史の因縁を感じる。TPP の前身はニュージーランドが 06 年にシンガポールなどと結んだ P4 という自由貿易協定（FTA）だ。日米など後から参加した国はこの仕組みを利用する立場であり、謙虚になる必要がある。医薬品など知財ルールでも米国と新興国が対立しているが、米国などは謙虚に妥協案を模索すべきである」（日経 8 月 2 日）と卓見をのべておられる。筆者も全く同感だ。米国は上記 P4 に乗り込み、米国～特に米国多国籍企業の企業益をアジア太平洋で追及する戦略である。TPP 交渉の背後に「TPP を推進する米多国籍企業連合」100社以上が控えていることを認識すべきだ。全米最大のロビー団体「米国商工会議所」は TPP 交渉の前途に悲観的な見方を伝えている。（朝日 8 月 2 日）。一方 TPP 推進を声高に支援し、安倍内閣へロビー活動を強力展開している経団連は、ハワイ交渉に応援団を派遣し、交渉を後押ししている。TPP は「ISDS」（外国企業が現地政府を訴えられる不当な条文）、「知的財産権問題」、「国有企業問題」など国家の主権にも関与する重要問題も内包している。日本と米国の二国の一存で、交渉参加の他中小国家の意向を無視し、急いで無理に交渉をまとめる必要は毛頭ない。時間をかけて慎重に交渉すべきだ。「TPP 交渉を漂流させずに早期決着を」（日経 8 月 2 日社説）、慰安婦問題、原発問題ですっかり弱体化し、与党化しつつある朝日も「TPP 交渉、合意へ全力を挙げよ」（8 月 2 日社説）と社会の木鐸たるべき新聞が、与党応援の言説を掲げている。情けない次第だ。TPP は集团的自衛権と共に、日本の将来に取り、命取りになりかねない重要案件である。急がず慎重に議論を戦わすべきだ。米国家安全保障局（NSA）が日本政府の貿易交渉の電話を盗聴していたとの報道に、甘利大臣は「TPP 交渉で盗聴を想定していた」とうそぶいているが自信過剰も甚だしい。情報保全策のもっとも甘い日本の交渉内容は米国に筒抜けになっていることを認識すべきだ。